

第5章 フィリピン・ムスリムの政治、社会状況と教育開発

辰巳 頼子

1. はじめに

人口の約5パーセントを占めるに過ぎないマイノリティであるフィリピン・ムスリムは、1960年代後半からモロという別のナショナリティを掲げ、フィリピンからの分離独立または高度の自治を目指す運動を始めた。武装闘争は70年代をピークに衰退するが、現在でも分離独立への支持は衰えていない。それを支えるイデオロギーとしてイスラーム主義を支持する者も多く、分離独立とイスラーム国家の樹立をめざすMILF (Moro Islamic Liberation Front, モロ・イスラーム解放戦線) はその支持者を増やしている。このほかにも政情を不安定にする要因は多数ある。イスラーム過激派とされるアブ・サヤフ (Abu Sayyaf Group) は、2000年にはマレーシアのシパダン島、2001年にはフィリピンのパラワン島といったリゾート地において、非フィリピン人を含む人々への誘拐行為を繰り返した。また2000年には前エストラダ大統領がMILFおよびアブ・サヤフに対し全面戦争を宣言し武力制圧を試みたため、数十万にものぼる国内難民がうまれた。さらに9.11事件 (米国同時多発テロ事件) 後アロヨ政権はアブ・サヤフをアル・カイダとつながりをもつテロリスト集団と認定し、掃討作戦の一環としてバリカタン02-1 (比米共同軍事演習) を実施することに踏み切り、今年2月にアブ・サヤフの本拠地バシラン島へ米軍が派遣された。米軍と比軍の攻撃対象がアブ・サヤフ以外のムスリム集団にも拡大し、ミンダナオ地域がさらに不安定になるのではと懸念する声もある。

このように、フィリピンで最も多くの貧困層を抱えるこの地域の政情の安定と持続的な発展の実現について楽観的な見通しを提供する材料は、ほとんど見当たらない。ムスリムの間ではフィリピン国家に対する根深い不信感が広く共有されている。政府との衝突が起こるたびに、「フィリピン政府はムスリムを抹殺しようとしている」という古くからの言い回しがより現実味を帯びて語られる。この不信感はキリスト教化されたフィリピン国家とは異なる別の政治・経済・社会・文化的エンティティの想像をかきたてる。イスラームという別の正義、別の正統性、別の社会・経済・法システムへのファンタジーは、こういった背景をもっているのである。

政府への不信を緩和するためには、フィリピン政治・経済・法システムへのムスリムの民主的な参加を保障していくことがもっとも重要である。フィリピン・ムスリム社会の場合、その方法の中心となるのはムスリムに対する教育の充実なのではないか。フィリピン・ムスリムは、世俗教育 (フィリピン公教育) とイスラーム教育という独立した二つのシステムから構成されており、

その改革の必要性は長く指摘されてきた。公教育はムスリムの文化的ニーズにこたえていないばかりかイスラームに敵対的な内容を含んでいると理解されているため、イスラーム教育との併用というかたちでしか受容されない。イスラーム教育はムスリムの文化的および宗教的需要にこたえてはいるがそれがフィリピンの公教育システムと断絶しているため、イスラーム教育を修了した者のフィリピン経済・政治・法システムへの参加は限定される。公教育とイスラーム教育という二つの異なったシステムの折衝をはかり、ムスリムが教育に対してもつ需要に適したものに変わっていくことは、ムスリムの文化的・宗教的実現のみならず、社会・経済的なエンパワーメントを可能にすると考えられる。

本論文はまずMNLF (Moro National Liberation Front, モロ民族解放戦線)、MILF、アブ・サヤフという三つの集団を通してフィリピンの分離独立運動、イスラーム主義運動について概観したあと、9.11事件および比米共同軍事演習(バリカタン02-1)がフィリピン社会でどのように理解されているかについて言及する。つぎにフィリピン・ムスリムの教育の現況とそれがもつ課題に触れ、現在進行中のイスラーム教育改革の試みを紹介しながら、この分野における日本の貢献について考えてみたい。

2. フィリピンの分離独立運動およびイスラーム主義運動(注1)

(1) MNLF

MNLFは、フィリピン大学で左派の学生運動に参加していたヌル・ミスアリによって60年代後半結成された。72年の戒厳令発令後、モロ民族の独立を訴える武装闘争を本格化させたMNLFは、96年に和平協定を結ぶまでフィリピン・ムスリムの分離独立運動を30年近く率いていった。ミスアリは、スペイン植民地政府によって侮蔑する意味合いで使われてきたモロという他称を、ミンダナオに住む者の自称として新しく肯定していった。

MNLFの運動の特徴は、マイノリティとしてのフィリピン・ムスリムへの支持やシンパシーをムスリム国家およびOICから取り付け、フィリピン・ムスリム問題を国際化した点にある。マレーシアはサバ州でMNLFを全面的に保護し、軍事訓練、武器供与を行っていった。OICは72年以降ミンダナオ地域への関心を強め、多額の人道援助を提供したほか、のちにMNLFにオブザーバーの地位を与えた。またリビアは71年の段階からMNLFへの資金援助を開始した。MNLFはこういった諸国からの支持をとりつけながらマルコス政府に圧力をかけることに成功した。76年にミスアリは南部13州および州下の全市の完全自治を政府から取り付ける(トリポリ協定)が、これは実現されず、MNLFはその後武装闘争を再開していった。

しかし80年代以降、MNLFの求心力は低下し、武装闘争は下火になっていく。86年アキノ大統領就任後、新憲法の下に自治政府設立の準備が進展した。89年に南部13州で住民投票が

おこなわれ、90年にはフィリピン南部4州からなるムスリム・ミンダナオ自治地域（Autonomous Region of Muslim Mindanao、ARMMと略す）が発足した。MNLFは住民投票をボイコットしたが、6年後の96年、MNLFはラモス政府との間に新たな和平協定を結び、その武装闘争の歴史に幕を閉じる。ミスアリは暫定的な自治機構SPCPD（Southern Philippine Council for Peace and Development、南部フィリピン和平開発評議会）の議長に任命され、ARMMの長官にも就任する。同時に多くのMNLF元兵士が国軍および警察に編入された。この編入からもれた者やミスアリの方向転換に不満を抱く者のなかには、MILFやアブ・サヤフに加わり武装闘争を続ける者も生まれた。

(2) MILF

77年以降ミスアリの指導者スタイルやイデオロギーなどに反して袂をわけていたハシム・サラマトが率いる集団は、84年にMILFと改名、フィリピン国家からの独立とイスラーム国家の樹立をめざし武装闘争を開始していった。MILFはアラビア語教師ウスタズ、イスラーム学者アリム（注2）を中心とした集団である。とくにMNLFが政府に取り込まれてから、オルターナティブ・チャンネルとしてムスリムの支持を集めていった。メンバーは90年の6000人から99年には15000人に増加している。MNLFの最盛期と異なり中東からの援助はさほど小さくなく、資金源は出稼ぎムスリムの仕送りおよび住民からのザカートに頼っている。

支持者は、MILFをイスラーム・システムの体現者であるとみなしている。その大きな要因のひとつに、イスラーム法の執行があげられる。ムスリム社会の一部ではクラン間の争いが絶えず殺人と報復行為が横行している。私兵を持つクランも多く、警察力の機能は限定されている。こういった背景が、イスラーム的正義の実行者を自認するMILFによせる人々の期待を大きくしている。

サラマトはMNLFが政府と和平協定を結んだ1年後の97年、ラモス政権と和平交渉を開始し、エストラダ政権もこれを引き継いだ。しかし2000年3月にMILFが北ラナオ州のある町役場を占拠したのをきっかけに、エストラダ政権はMILFに対する武力対決の姿勢を強め、その制圧を目指し「全面戦争」を宣言した。こうして和平交渉は決裂し、軍とMILFの衝突は2001年1月のアロヨ大統領就任まで続き、数10万人以上の難民を生んだ。なおアロヨ政権成立後和平交渉は再開され、現在MILFと政府は停戦協定を結んでいる。

(3) アブ・サヤフ

イスラーム主義を掲げるもう一つの集団に、アブ・サヤフがある。

バシラン島出身のアブドゥルラジャク・ジャンジャラニがリビア留学時代の仲間と共に立ち上げた集団、アブ・サヤフは、ジハードによるフィリピンからの完全独立とイスラーム国

家の樹立を謳っている。ジャンジャラニはMNLFのメンバーであったが、ミスアリの政府より路線に反発していた。彼がリビアから帰国しバシラン島のモスクで説教をはじめ支持者を獲得していったのは1980年代のことであるが、91年のサンボアンガ市での爆破事件、95年の北サンボアンガ州のイピル村の襲撃によって、反MNLF集団（注3）として大々的にメディアに取り上げられるようになった。

ジャンジャラニによると、現在のフィリピン・ムスリム社会ではムスリムはムスリムとして生活することができない。これは戦争状態に匹敵するような非常事態として理解されなければならない。よって非常事態におかれた社会に平和と公正をもたらすためには、通常の社会の状況で違法とされるような手段を使うこともやむをえないという（注4）。しかしとくにジャンジャラニが死亡してからは、誘拐で資金を集め武装化をすすめる犯罪集団の色を濃くしていく。

(4) 9.11事件をめぐって

イスラーム主義をうたうMILF、アブ・サヤフを抱えるフィリピンでは、9.11事件後かなり早い段階で、アロヨ大統領が米に全面協力を表明し、米の打ち出す対テロリズム戦略への協調路線を明確にした。これをうけてフィリピンのメディアは、対米支援のあり方の是非を議論していった。フィリピン・デイリー・インクアイヤラー紙をはじめとする新聞各紙の論説には、アフガニスタン空爆後、文民を巻き込む可能性がある戦争に対して全面的に協力するというアロヨ政権への批判が展開された（注5）。

次にムスリム・コミュニティの反応であるが、ムスリム大学教員やムスリム・アクティビストの9.11事件および米軍のアフガニスタン攻撃に対する反応としては、「テロは非難するが米の行為も非難する。パレスチナをはじめとする中東政策の誤りを米はまず認めるべきだ」というものが大勢をしめている。MILFは対米ジハードへの不参加をいち早く表明した。その他ミンダナオのいくつかの地域では、とくに米軍のアフガニスタン空爆以降、反米デモや対米ジハードの参加を表明したデモや集会が行われた。しかし実際にジハード参加が組織的に行われたということはないと考えられる。

(5) バリカタン02 - 1（比米共同軍事演習）をめぐって

米軍基地の撤廃（91）以降、比米共同軍事演習は幾度も行われてきた。バリカタン02 - 1もまたその一貫である。しかしアブ・サヤフ掃討作戦として6ヶ月間の予定で行われるこの演習は、従来実施されてきた比米共同軍事演習とはまったく異質なものである。従来の米軍の軍事演習は紛争地域における軍事作戦を含むことはなかったし、演習期間は通常2週間から1ヶ月であった。よって事実上の軍事作戦であるバリカタン02 - 1については、その違憲

性も含め、とくに野党上院議員から異論が唱えられた。しかしアブ・サヤフの誘拐行為とその残虐性に強く反発していた国民の大多数が支持を表明したため、アロヨ大統領は、演習計画も定まらないまま半ば強行に実施にふみきった。こうして2002年2月、660の米軍（特殊部隊160、援助部隊500）がアブ・サヤフの本拠地バシラン島に派遣された。

これに対してバヤン（Bayan Bagong Alyansang Makabayan, 新民族主義同盟）など左派勢力は、米の帝国主義的拡大に反対するという文脈から、反バリカタンの姿勢を表明した。しかし反米運動において共闘してきたカトリック教会が、米軍の戦闘参加には反対だがアブ・サヤフ掃討作戦には賛成するという立場をとったことから、大規模な反米運動にはいたっていない。

ムスリム・サイドの反応としては、バリカタンのミンダナオの政情への悪影響を懸念するものが多い。ムスリム知識人の間では、米軍の真の意図はインドネシア、マレーシア地域への影響力の強化にあり、そのため米軍はできるだけミンダナオ島への駐留を引き伸ばそうとするであろうという見方が多い。MILFは、バリカタンに対し、勢力下にある領域を刺激しない限り干渉しないという立場を表明している。しかし国軍はMILFとアブ・サヤフの関係を示唆したり、MILFが停戦協定を侵犯しているという情報を次々と流しており、MILFがテロリストと名指しされ攻撃の対象となる可能性は大きい。そうするとミンダナオ情勢は非常に不安定になり和平への道が遠ざかるといわれる。

3. フィリピン・ムスリムの教育の現況

つづいてミンダナオ地域を安定とより公正な発展へ促しうる材料のひとつとして、対ムスリム教育に注目する。先に述べたとおりフィリピン・ムスリムの教育は、イスラーム教育と公教育という独立した二つのシステムによって構成されている。これを折衷する教育改革をすすめれば、貧困、低開発によって妨げられがちな人的資源の開発への第一歩となるだろう。ムスリムの教育の質の向上によってフィリピン社会への参加をより公正なものにすることができれば、経済的エンパワーメントの機会の拡大につながるかもしれない。ここではまずイスラーム教育のフィリピン・ムスリム社会での展開を振り返ったあと、現在のマドラサ教育および公教育の状況、およびそれらがもつ課題を明らかにする。

(1) 留学の制度化とイスラーム教育の振興

アラビア語、イスラーム学の学習は、15世紀の南部フィリピンへのイスラーム伝来と同時に各地で始まり、主にグロ（先生、guro）の家またはモスクで行われてきた。こうした教室はマクタブ（maktub）^(注6)と呼ばれていた。6歳から10歳の男女生徒は、敬虔さとコーランの知

識で知られる長老グロの家で、アラビア語の読み書きやコーランの暗誦法を教わった（注7）。マクタブでは、コーランの内容の理解よりも、まずコーランを正しく読むことと暗誦することに重きがおかれていたという。

この不定期なイスラーム塾の様相は1950年代以降一変していく。この変化をもたらした主要因は中東への留学生の増加とオイル・マネーの流入である。とくに1950年代からフィリピンを離れて他のイスラーム世界に留学してイスラーム学を学ぶフィリピン・ムスリムが目立つようになった。このフィリピン・ムスリムの留学の制度化の起点となったのは、イスラーム・スンナ派社会のイスラーム教育の中心地エジプトである。62年に結ばれたフィリピン・エジプト文化協力協定によって、エジプト政府の奨学金がフィリピンのムスリムに支給されることになった。この政府奨学金および各大学からの奨学金などを使って、90年代初めまでに400人以上のフィリピン・ムスリムがエジプトに留学しイスラーム学を学んだ（注8）。こうしてコーラン知識をより深く持ち、アラブ文化やイスラーム文明に通じ、中東とのネットワークを持つイスラーム学専門家は、以前のイスラーム学・アラビア語教師ウスタズと区別されアリム（注9）と呼ばれるようになった。留学経験者がフィリピンに帰国しイスラームの教授に関わることで、この地域のイスラーム教育は中東色を強く帯びるようになり、イスラーム学校はマドラサ（*madrasa*）（注10）と呼ばれるようになった。こうしてとくに1970年代以降、ミンダナオ各地でマドラサの建設ラッシュが始まった。60年代以降中東に留学したムスリムが70年代以降帰国しマドラサを次々と開設していったのである。個人塾マクタブとより組織化されたイスラーム学校マドラサとの違いは、学校と教師の質にあるという（注11）。中東からの援助金、オイル・マネーの流入によりマドラサ用の校舎が建設され、椅子や机、黒板も揃えられた。さらには留学生が帰国時に持ち込むことによって、イスラーム学関連の図書も徐々に増えていった。またその教授過程も中東のマドラサを踏襲したものに換えられていく。

(2) マドラサ教育の現状とその課題

現在のフィリピンにおけるマドラサ教育は初等レベル4年、中等レベル4年、高等レベル4年の12年にわたるものである。これ以外にも、初等レベルの前段階である初級レベル2年を施すマドラサもある。12年すべての教育課程を備えたマドラサはとくにマーハッド（*maahad*）（注12）と呼ばれる。1999年の調査によると、現在フィリピンには、1560の初級レベルをもつマドラサ、1400の初等レベル以降のマドラサ、50のマーハッドがあり、あわせると約1630のイスラーム教育施設があるという。これらの多くが二つ以上の教育課程を備えている。全マドラサの69%が初級と初等レベルの両方を備えており、14%が初級から高等課程レベルまでを教授するマーハッド、初級から大学レベル課程まで全課程を教えるマドラサは全体の

5%である(注13)。1997年の調査によると、マドラサに通う生徒の数はムスリム・ミンダナオ自治地域(注14)では約5万3千人、ミンダナオ全土で約9万2千人を数える(注15)。このようにいまやフィリピンにおいてマドラサ教育は多くの参加者をもち高い教育効果が期待される教育媒体であることは間違いない。しかし課題も数多くある。

第一にそのノン・フォーマル性である。フィリピンのマドラサのほとんどは、フィリピン教育文化スポーツ省からの認可を受けておらず、フィリピン政府の管轄外にある。マドラサのある課程を卒業しても、フィリピンの公教育を修了したことにはならない。マドラサの科目のほかに普通教育のカリキュラムの基準を満たし教育文化スポーツ省からイスラーム系学校として認可されているマドラサの数はごく限られており、フィリピン全土で36しかない(注16)。マドラサに通う生徒の多くは、公教育の学校に通いながらマドラサ教育を受けることになり、週末もしくは学校の授業のない午後にマドラサに通っている。

第二に教育内容とその質の問題である。マドラサの科目の一般的な例は、イスラーム学、アラビア語、社会科学、数学、科学などである。教科書はなく、教師が留学先から持ち帰った教本を黒板に晩書し、生徒が複写するところから授業が始まる。イスラーム教育の質は一般に低いといわれ(注17)、教育レベルもマドラサによってまちまちである。また中東のマドラサのカリキュラムがそのまま使われることが多く、フィリピン・ムスリム社会のニーズに即した教育内容とはなっていない。たとえばマドラサの社会科学の科目はイスラーム史、中東の地理からなっており、フィリピンの社会、歴史についてはマドラサ高等部レベルからしか教授されない(注18)。また英語はマドラサ中等部以上においては教授されるがフィリピン語の授業は全くない。こういった性格が、マドラサとは中東のイスラーム主義を教授する場であるといった印象を非ムスリムの間にうんでいるといえる。

このようなマドラサ教育の現状に対して、その改革の必要性がムスリム教育者を始めムスリム知識人、ARMM、さらにはフィリピン政府によっても指摘されている。なかでもフィリピン政府の近年のイスラーム教育改革への取り組みのひとつに、ラモス政権期に始められたCMEP(注19)(Comprehensive Mindanao Education Program, ミンダナオ教育包括プログラム)がある。CMEPは、持続安定的な開発のための教育システムの普遍化と機会の民主化をムスリム・コミュニティにおいて達成するためには、第一にマドラサ教育の質の向上と持続性の確保、第二にマドラサ教育システムを国家の公教育への段階的編入が必要であるという(注20)。そのために同プログラムは、マドラサの管理者の経営能力の向上、カリキュラムの統一、フィリピン・ムスリムに適した教材の選定と統一化、教育設備の向上、公教育の組織との関係の緊密化、マドラサの開校や教育文化スポーツ省からの認可に関してのマニュアルの設定などのプロジェクトを実施している(注21)。このプロジェクトへの日本の援助の可能性は十分考慮しうるであろう。

(3) 公教育の現状とその課題

続いて公教育の実態について触れる。ミンダナオ地域における基礎教育（初等および中等教育）の参加状況は好ましくない。とくにドロップ・アウト率は高く、1998年から99年の統計では、初等教育では約69%、中等教育では約41%といずれもフィリピン平均（約31%、約29%）を大きく上回っている。武力衝突が頻発し国内難民が発生する紛争地域では、教育をめぐる状況はさらに厳しい。この地域の7歳から24歳の人口799,000人のうち、約17.5%にあたる140,000人は就学していない（94年）（注22）。機能識字率は61.19%とフィリピン平均（87.80%）を大きく下回っている（98 - 99年）（注23）。

この背景としては、住居から学校までの距離が遠いこと、両親の教育の欠如、子どもの健康状態の悪さなどが指摘される。またこの地域でみられる教育施設の不備もまた、生徒の積極的な就学を妨げているといえる。教室、机、いす、実験設備、教科書その他の教材は常に不足している。たとえばマギンダナオ州では、93年から95年における教室：生徒数が1：110と、フィリピン平均1：40を大きく上回った（注24）。また伝統的にルソン地域、ビサヤ地域に比べミンダナオ地域には、義務教育・高等教育ともに国家予算の割り当てが最も少ない。95年から97年の例によると、フィリピン全土の教育予算の18.42%がミンダナオ地域に当てられているに過ぎない（注25）。

さらに、教授内容がイスラーム文化やムスリムの日常に即しておらずムスリム生徒にとってなじみが薄いことが、ミンダナオ地域の学生の成績の低さに関係しているとも指摘される。イスラーム宗教指導者の間では、「フィリピンの公教育がキリスト教の道徳にもとづいており、これをムスリムの生徒が受容すると西洋的、イスラーム的という二重の人格がうまれてしまう。ムスリムに対する教育にはカリキュラムの全てにイスラームが浸透していなくてはいけない」といった見方をするものも多い。また教科書や教師読本の改訂の必要性は、ムスリム知識人や政治家の間で幾度となく議論されてきた。ブラはフィリピン語の教科書におけるイスラームおよびムスリム記述について、小学校の社会、英語（文法、読本）、フィリピン語（文法、読本）および高等学校の社会、英語の教科書42冊におけるイスラーム、ムスリム記述を調べあげた。それによると、まず第一に教科書にはフィリピン・ムスリム集団についての記述が少ないという。さらにフィリピン・ムスリムまたはイスラーム文化の描写がなされている場合でも、服装、儀礼名称に関する誤った記述、イスラームについての記述の誤り、イスラームに対するオリエンタリスト的コメントなどがみられるという。またこれらの教科書のムスリムの登場人物に対しては「キリスト教徒とうまく交流できない」、「タガログ語ができない」など偏見に満ちた描写がなされていることも多い。

こういった公教育の状況に対して、ムスリム生徒に適した公教育を実現する試みの一環として、ARMM地域では小学校以上でアラビア語が必修科目とされている。また自治基本法

では、イスラームの価値をカリキュラムに浸透させる必要性も明記されている（注26）。しかしながら公立学校でのアラビア語の教授は実現されていないケースが多い。公立学校でのアラビア語の教授は、教師を新しく雇用するのではなく、アラビア語を教えることのできる教員による兼任に頼っているが、公立学校の教員でアラビア語を教授できるものは多くなく、人材不足からほとんど実現していないのである。

4．バック・トゥ・バック教育

以上見てきたように、ムスリムの教育の状況を向上するためには、第一にマドラサ施設の実態の把握と教育の質の向上、第二にマドラサの公教育システムへの編入の促進、第三にイスラーム文化に即した公教育の実現が望まれる。第二、第三の点すなわちイスラーム教育と公教育の融合の試みは、バック・トゥ・バック教育とよばれることがある。バック・トゥ・バックとは両面の意であり、イスラーム教育と世俗教育を融合させ、そのどちらにも通じたムスリムを育てる試みをバック・トゥ・バック教育とよぶ。バック・トゥ・バック教育が実現できれば、理論的には、公教育を修めるムスリム生徒も、イスラーム系学校（政府の認可をうけたマドラサ）で学ぶムスリム生徒も同様に、イスラームの知識と世俗教育の知識の双方を学ぶことができるようになる。では実際にバック・トゥ・バック教育の試みの例はあるのか、そうならばそれはどのようなものなのか。ここでは小学校教科書の改訂プロジェクト、およびイスラーム系私立学校として国家の認可を受けた新しいマドラサの設立例を挙げる。

(1) ムスリム・ミンダナオ自治地域の小学校教科書改訂プロジェクト

1989年、教科書や指導要綱をムスリムの文化的、歴史的必要性に適合するように変えることを目的（注27）に、MSU（Mindanao State University, ミンダナオ国立大学）教員有志によって教科書改訂プロジェクトが起こされた。資金はサウディ・アラビアに本部を置くイスラーム国際援助団体から調達された。学校教師、教育専門家、行政関係者などを対象とした各種の会議、セミナーを経て、MSUの教官から執筆者を選定して教科書の書き直しが開始され、約一年後新しい教科書が完成した。英語の教科書を担当した執筆者の一人によると、この改訂とは、従来のフィリピン教育文化省の教科書をたたき台として、不適当な部分を削除し、そのかわりにイスラームの信仰にかかわる記述などを書きこんでいく作業だったという（注28）。こうして改訂教科書にはフィリピンのムスリム地域、ムスリム文化集団についての記述が増え、コンボン（注29）、ムスリム服（注30）を着用しムスリム名を持つ男女が主な登場人物として記述された。その際に強調されたのは「フィリピン・キリスト教徒と同様に自立することができるムスリム」である。以前の教科書のムスリム描写のなかには、タガログ地方のキリス

ト教徒と混じって恥ずかしそうにしていたり、キリスト教徒とのコミュニケーションが上手に行えないといったものがあつた。そこで教科書のイスラーム化の作業においては、ムスリムとキリスト教徒（服装や名前から判別できた）が同席したり共同作業をしたりする場面を多く取り入れることが重要だった。

これは、ムスリム文化に適した教育を可能にする試みの布石としてのみならず、大学という場を拠点としたネットワーキングの成功例として評価できよう。しかし持続性の点で大きな問題をはらんでいた。そもそもイスラームの価値やムスリムの生活に即した教科書改訂の必要性が強調されながらも実現してこなかったのは、イスラームおよび公教育の双方に通じた人材の不足および資金の欠如による。このプロジェクトにおいても、改訂版教科書が実際に生徒の手に渡ったのは10足らずのパイロット校のみであり、中東からの資金のフローが途絶えた後は教科書の再版の見通しも立っていない。援助への依存を超えて持続性をどう獲得するかが課題である。

(2) 公立学校の認可をうけるマドラサ

次にマドラサカリキュラムと公教育カリキュラム融合の試みの成功例を紹介する。ミンダナオ中部マラウィ市、ISIS（Ibn Siena Integrated School、イブン・シーナ統合学校）はフィリピンの学校制度とマドラサの学校制度を完全に統合するカリキュラムを持つイスラーム系私立学校として設立された。この中心となったのは、MSUの教官とあるイスラーム系NGOである。95年6月には統合カリキュラムにもとづく幼稚園と小学校が設立され、フィリピン政府の認可を受けた。最終的にフィリピンにイスラーム大学を設立することが目標としている。

ISISのカリキュラムはフィリピン教育文化省が定めたカリキュラムと、マドラサのそれとイスラーム教育を統合したものである。数学、自然科学、社会科学、道徳の4科目が公教育とイスラーム教育の共通科目、その他はタウヒードなど神についての知識やコーラン学習などマドラサの科目を追加し、アラビア語教授の質を向上させることによって、公教育とマドラサの科目の双方をカバーすることが可能になる。これらはマラナオ語とアラビア語の両方で教授される。教師はマドラサで教えるウスタズと同レベルのアラビア語教師、教育学士号取得者で構成されている。進級については、小学校1年生レベルとマドラサの1年生レベルを同時に修了しなくてはならないというかなり厳しい規則がある。こうして理論上は、ISISを卒業すれば公教育の高等学校を修了すると同時に、マドラサ教育のサナーウィ（高等教育）レベルを卒業するという、それ以前には大変困難であった教育とイスラーム教育の同時並行履修が可能となるのである。

ISISは、統合カリキュラムの適格性を確認するために、初年度の1995年、宗教法人のメン

バーの子女や経営する孤児院の子ども、メンバーの親しい友人の子どもなど、143人を第1期生として入学させた。初年度の結果は大変良好であり、周囲の評判も良く、年度が終わるまでに入学を決めた親もいたという（注31）。しかし当然のことながら私学であるため授業料がかかることから、新しいタイプのマドラサからの恩恵を預かることができるのはムスリムのごく一部であることを指摘しておかなければいけない。

(3) バック・トゥ・バック教育の可能性

さて先述したように、イスラーム文化に配慮した世俗教育の実現、政府からの認可を目指したマドラサの改革はともにイスラーム教育と世俗教育の融合をめざしており、バック・トゥ・バック教育と総称できる。バック・トゥ・バックとは両面の意であり、イスラーム教育と世俗教育のどちらも修めた者、または英語とアラビア語のどちらをも解するムスリム知識人がそう呼ばれる。たとえばMSUのイスラーム研究機関（73年創設）所属の教官の多くがバック・トゥ・バックとよばれている。彼らはアリムとしてモスクでの説教を行いながら、弁護士や教授、エンジニア、公務員などの専門職をこなす。こういった層の誕生は、イスラーム教育と世俗教育が独立したシステムとして存在してきたフィリピン・ムスリム社会にとって新しい現象であるといえる。

しかしここで確認しなければいけないのは、バック・トゥ・バック層が他のアリムから区別される所以についてである。バック・トゥ・バック層は独自の思想を共有しているわけではなく、彼らの持つ言語コミュニケーション能力によって他のアリムから区別される存在である。つまりバック・トゥ・バックとは、イスラーム学に秀でているのにもかかわらず英語やタガログ語を使って非ムスリムとコミュニケーションをはかることができるという点のみにおいて特別な存在なのである。イスラーム学と英語・タガログ語を両立させることが特殊であるとされる背景には、マイノリティであるフィリピン・ムスリムが課されている社会・経済的な制約がある。

フィリピン・ムスリム社会では言語が経済的地位を規定する条件の一つである。公教育を修め大学を卒業し公務員や自営業者、エンジニアなどの専門職にかかわる者はプロフェッショナルと呼ばれる。一方マドラサ教育を修了しアラビア語に秀でたイスラーム学専門家、アリムは別の極に存在する。つまりフィリピンのムスリムにとってイスラーム教育に傾斜することはプロフェッショナルへの道を閉ざすことであり、プロフェッショナルとしてのキャリアを積むことはイスラーム教育を初等または中等教育の段階で断念することなのである。イスラーム教育を選ぶか世俗教育を選択するかは経済的達成度を規定する選択である。アラビア語、イスラーム学の専門家アリムはアラビア語の習得に多くの時間を費やしタガログ語や英語に堪能ではない者が多い。彼らはたとえ留学したのち帰国しても、伝統的政治指導者の

保護下わずかな給料で大小のマドラサで教授するほかに経済的自立の道を持たない。英語、タガログ語といった言語を使うことができなければ、フィリピンの他社会へのチャンネルを持つことは困難で、経済的な安定を目指すことは難しいのである。ここに1950年代以降のイスラーム教育の振興がもっていた限界が浮き彫りになる。留学というイスラーム知識の探求への新しい方法が開拓され、ムスリムの文化的アイデンティティは確かに強固になった。しかしフィリピンのイスラーム教育は、中東から輸入された教育システムであり、フィリピン社会との関係が切断されたまま急速に浸透したため、ムスリムの経済的エンパワーメントには貢献してこなかった。

今日、とくに中東からのオイル・マネーがそこをつき中東への奨学金を使った留学がより困難になったことも手伝って、バック・トゥ・バックすなわちイスラーム教育および世俗教育の両面を兼ね備えることへの一般ムスリムの支持は大きい。実際、公教育のカリキュラムとの融合を目指す新しいタイプのマドラサの多くがバック・トゥ・バック教育を謳い、ムスリムの支持を得ている。バック・トゥ・バック教育への支持は、イスラーム知識の深化を犠牲にすることなく経済的自立を可能にしたいというムスリムの文化的、経済的な欲求を如実にあらわしているといえよう。

では、バック・トゥ・バック教育の推進は、極端なイスラーム主義に対する特效薬となりえようか。たしかにそれはイスラーム教育を浸透させると同時に、英語やタガログ語で非ムスリムとコミュニケーションをとることができるムスリムを生むだろう。そしてムスリムのフィリピン社会への参加の保障をすすめ、政治・社会・経済的資源へのアクセスをより公正なものにすることができるかもしれない。しかしバック・トゥ・バック教育は万能ではない。イスラーム教育と世俗教育の融合の実現が思想的に穏健なムスリムを育てるとは限らない。むしろ他のムスリム社会では、大学卒など高学歴をもった「プロフェッショナル」の間にイスラーム主義への傾倒の傾向が指摘されている。世俗高等教育を受けたムスリム・プロフェッショナルの中には、伝統的な方法とは異なった方法でイスラームを学び、ウラマーのイスラーム解釈を保守に過ぎるとして退け、より進歩的な解釈の可能性を追求する者がうまれている。その試みから極端なイスラーム主義が誕生する例もあり、フィリピン・ムスリムがその例に漏れないとは限らない。しかし現フィリピン・ムスリム社会の状況からは、英語・タガログ語を話し、イスラームにも通じた人材を育成しようとするバック・トゥ・バック教育をすすめることは、ムスリムの文化的および経済的なエンパワーメントにつながる一歩として妥当であろう。その第一段階として、マドラサ教育の実態の把握と教育内容の管理、マドラサ及び公教育に携わる教員へのトレーニングが必要となろう。そのうえで、現存するバック・トゥ・バック教育の試みを推進し、イスラーム教育を続けても経済的自立が阻害されないという条件が確保できれば、ムスリム・コミュニティの人的資源の開発を進める重要な一

歩となるだろう。またバック・トゥ・バック教育がコミュニケーション・ツールの拡大をもたらせば、ムスリムと非ムスリムの対話の可能性を広げることも期待できよう。ムスリムの公正な社会参加の実現と非ムスリムとの対話の拡大は、ミンダナオ地域の安定をもたらす最も重要な材料のひとつとなるはずであり、同分野での日本の貢献が大いに期待される。

- 参考文献 -

Boransing Maharos and Magdalena Federico (eds.), *The Madrasah Institution in the Philippines*, Iligan City: published under a grant of Toyota Foundation, 1987.

Damonsong-Rodriguez, Lolita Junio, *A Madrasah General Education Program for Muslim Mindanao*, Marawi City: Mindanao State Univ., 1992

Hassoubah, Ahmad Mohammad, *Teaching Arabic as a Second Language in the Philippines*, Marawi City: University Research Center, Mindanao State Univ., 1980.

川中豪「フィリピン」重富真一、中川雅彦、松井和久編『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか』明石書店、2002年、51-56頁。

川島緑「辺境」マイノリティーの覚醒 - フィリピン・イスラーム政党の挑戦」小杉泰編『イスラームに何がおきているか』平凡社、1996年、230-246頁。

Office of the President of the Philippines, *Mindanao Social Fund Phase 2, Project Preparation Draft Report*, Malacanang, 2002

The Comprehensive Mindanao Education Program Management Office, *The Comprehensive Mindanao Education Program 1997-2014*, 1997.

Umpa, Camar and Tamano, Salipada, "The status and impact of education and the madaris among Muslims in Mindanao", *The Road to Peace and Reconciliation: Muslim Perspectives on the Mindanao Crisis Monographs*, Makati City, n.d

Vitug, Marites Dan Guilan and Glenda, M. Gloria, *Under the Crescent Moon: Rebellion in*

- 注 -

1. 本章の記述は、フィリピン日刊紙 *Philippine Daily Inquirer* (2001年9月 - 2002年3月)、フィリピン週刊誌 *Newsbreak* (2001年4月 - 2002年3月)、および Marites Dan Guilan Vitug and Gloria M. Glenda, *Under the Crescent Moon: Rebellion in Mindanao*, Quezon City: Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs によっている。また、9.11事件及びバリカタン02 - 1に対するムスリムの反応に関しては、2002年1月～3月にマニラで開かれた勉強会におけるムスリム知識人、学生の発言、さらに彼らへ個別のインタビューの結果を総合して記した。
2. この中には、中東諸国などへ留学し、イスラーム学を学んだ経験をもつ者も多い。フィリピン・ムスリム社会におけるアリム層の誕生については3(1)で述べる。
3. 結成当初は、MNLFを弱体化させる目的で軍からの援助を受けて活動していたといわれる。
4. フィリピン大学イスラーム学研究所、ジェルキプリ・クディの指摘による。
5. フィリピン・メディアの9.11事件後の報道については、川中豪「フィリピン」重富真一、中川雅彦、松井和久編『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか』明石書店、2002年、51-56頁。
6. 複数形はマカティブであるがここではマクタブに統一した
7. Maharos Boransing and Federico Magdalena (eds.), *The Madrasah Institution in the Philippines*, Illigan City, published under a grant of Toyota Foundation, 1987, p.10.
8. のちにサウディ・アラビア、リビア、クウェート、マレーシアなどが留学先として加わっていく。
9. この中には、MILFの中心メンバーとして、イスラーム主義運動の思想的要となっていた者も多い。その一方で、アリムの中にはイスラーム政党を設立し、国政に参加する者もいる。これについては、川島緑「辺境」マイノリティーの覚醒 - フィリピン・イスラーム政党の挑戦」小杉泰編『イスラームに何がおきているか』平凡社、1996年、230-246頁。
10. 複数形はマダリスだがここではマドラサに統一した。
11. Boransing and Magdalena, *op. cit.*, p.17.
12. 複数形はマーヒッドだが本文ではマーハッドに統一した。
13. Office of the President of the Philippines, *Mindanao Social Fund (Phase 2), Project Preparation Draft Report*, 2001, p.18.
14. 1997年当時は南ラナオ州、スールー州、タウイ・タウイ州、マギンダナオ州の4州。2001年8月の住民投票により、新たにバシラン州、マラウイ市が加わった。

- 15 . The Comprehensive Mindanao Education Program Management Office, *The Comprehensive Mindanao Education Program 1997-2014*, 1997, p.109
- 16 . *ibid.*, p.106
- 17 . Mohammad Ahmad Hassoubah, *Teaching Arabic as a Second Language in the Philippines*, Marawi City: University Research Center, Mindanao State Univ., 1980.
- 18 . Lolita Junio Damonsong-Rodriguez, *A Madrasah General Education Program for Muslim Mindanao*, Marawi City, 1992, pp.127-129.
- 19 . 1997年から2014年までの期間で実施。ミンダナオのとくに貧困、低開発地域に住む人々および教育施設のニーズに応えるため。初等・高等教育、マドラサ教育、平和教育、ミンダナオの文化と歴史、先住民の教育補助の5つのプロジェクトからなる。
- 20 . The Comprehensive Mindanao Education Program Management Office, *op. cit.*, p.116-117
- 21 . *ibid*, p.107
- 22 . Office of the President of the Philippines, *op. cit.*, p.28
- 23 . Camar Umpa and Salipada Tamano, "The status and impact of education and the madaris among Muslims in Mindanao", *The Road to Peace and Reconciliation: Muslim Perspectives on the Mindanao Crisis Monographs*, Makati City, n.d. pp.1-2
- 24 . Office of the President of the Philippines, *op. cit.*, p.29
- 25 . Comprehensive Mindanao Education Program Management Office, *op. cit.*, pp.10-12
- 26 . 非ムスリム生徒にとっては選択科目。ムスリム・ミンダナオ自治地域基本法（共和国法令第6734号）。
- 27 . Dalomabi L. Bula, "The Muslims in the Philippine Public Elementary and Secondary School Textbooks: A Content Analysis," *Dansalan Quarterly*, Vol.10, No.3-4, 1989, pp.122-201.
- 28 . 1999年1月26日、ミンダナオ国立大学教官ヤヒヤとのインタビュー。
- 29 . 肩までのベール。
- 30 . 手首以上の上半身、足首以上の下半身が隠れているもの。体の線が見えないもの。
- 31 . 1999年2月9日、ISIS登録官アフマド・マギンダナオとのインタビュー。